



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社湖池屋
 コード番号 2226 URL <http://koike-ya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小池 孝
 (氏名) 金子 恭一
 配当支払開始予定日 平成30年9月11日
 TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	32,231	6.4	270	21.2	363	21.5	137	54.2
29年6月期	30,291	6.6	343	22.9	463	5.5	300	13.8

(注) 包括利益 30年6月期 167百万円 (46.1%) 29年6月期 309百万円 (131.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	25.77		1.1	1.7	0.8
29年6月期	56.28		2.5	2.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 6百万円 29年6月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	22,947	12,104	52.3	2,251.24
29年6月期	19,588	12,190	61.9	2,274.65

(参考) 自己資本 30年6月期 12,008百万円 29年6月期 12,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	2,412	27	348	5,394
29年6月期	751	1,231	181	3,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		47.50	47.50	253	84.4	2.1
30年6月期		0.00		47.50	47.50	253	184.3	2.1
31年6月期(予想)		0.00		40.00	40.00		71.1	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,740	9.2	236		250		100		18.75
通期	33,980	5.4	600	121.7	630	73.1	300	118.2	56.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	5,335,000 株	29年6月期	5,335,000 株
期末自己株式数	30年6月期	775 株	29年6月期	775 株
期中平均株式数	30年6月期	5,334,225 株	29年6月期	5,334,280 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	29,287	38.0	399	16.9	485	18.6	320	31.6
29年6月期	21,224		480	108.4	596	127.1	469	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	60.17	
29年6月期	87.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年6月期	22,521		12,449	55.3		2,333.94		
29年6月期	18,960		12,361	65.2		2,317.49		

(参考) 自己資本 30年6月期 12,449百万円 29年6月期 12,361百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、当社を存続会社とする当社の完全子会社である株式会社湖池屋、株式会社フレンテ・インターナショナル及び株式会社アシストとの吸収合併により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成30年8月31日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な世界経済を追い風に企業収益の改善を受け、雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調で推移しています。個人消費につきましてもその流れを受け、緩やかに持ち直していく見通しではありますが、消費マインドの回復に至るには未だ力強さを欠き、貿易摩擦の激化など、経済に悪影響を与えかねない懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社は主力事業であるスナック部門におきまして、マーケティング戦略として、ポテトチップスの価値向上、既存ブランドの活性化を主軸とした施策を積極的に推し進め、事業活動を展開しました。

しかしながら、当上半期におきましては、平成28年8月の台風被害による北海道産じゃがいも不足に起因するスナック市場の混乱が依然として残り（ポテトショック）、前年同期比、当計画比ともに苦戦いたしました。

当下半期の施策としてプレミアムライン創出のフラッグシップ製品「KOIKEYA PRIDE POTATO」ブランドにつきましては、平成30年1月にメディア発表会を開催し「湖池屋 JAPAN PRIDE プロジェクト」を立ち上げるなど、ブランド価値向上に取り組みました。また2月には「KOIKEYA PRIDE POTATO 濃厚のり塩」をはじめとし、「同 本格うす塩味」、「同 インペリアルコンソメ」をリニューアル発売するとともに、期間限定にて内容量を10%増量し拡販に努めました。

主力製品である「湖池屋ポテトチップス」シリーズにつきましても、北海道産じゃがいも不足からの復活を宣言するとともに、応援して下さった方々への感謝の意を込め「湖池屋じゃがいも復活感謝祭」を実施し、期間限定で内容量を増量するなどスナック市場の活性化に取り組みました。

独創的なオリジナルブランドとして訴求している「ムーチョ」ブランドにつきましては、新製品を継続的に投入し、世界で発売しているカラムーチョの食べ比べをコンセプトに「タイのカラムーチョ」、「台湾のカラムーチョ」、「ベトナムのカラムーチョ」を6月に発売するなど、既存ブランド強化に取り組みました。

また、国内の少子高齢化に伴う世帯人数の減少、女性就業率上昇など個食ニーズの高まりに対応した「スリムバッグ」シリーズや、手を汚さずに食べられるスナック「ワンハンド」シリーズなど、社会環境の変化に伴う需要の多様化にお応えする製品を積極的に展開し市場拡大に努めました。

以上のような積極的な商品施策が奏功したこと、また広告宣伝の先行投資が結実したことで、当下半期におきましてはポテトショックの影響を払拭し、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

海外事業につきましては、台湾事業が引き続き好調に推移しました。ベトナムでは、平成29年10月よりホーチミン市を中心としたコンビニエンスストア及び一般チャネルにおいて、カラムーチョブランドのポテトチップス、コーンスナック製品の販売を開始し、エリア、チャネル共に販路拡大に注力しました。

以上により、スナック部門の売上高は、31,978百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

タブレット部門におきましては、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」において、予防歯科に興味を持つ顧客の獲得を強化すべくマーケティング戦略を推進しました。

また、予防型歯科医院での取り扱いを増やし、歯科での販売強化を進めるとともに、歯科医師や大学との共同研究活動などを発信するオウンドメディアによる商品PR活動を推進しました。

しかしながら、新たな商品開発に向けた臨床研究等の実施のため広告出稿量を抑制したことに伴い、売上高253百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、32,231百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。利益につきましては、ベトナム事業の先行投資、製造人員確保に伴う工場労務費等の増加により、営業利益270百万円（同21.2%減）、経常利益363百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益137百万円（同54.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は13,598百万円（前連結会計年度は9,585百万円）となり、4,012百万円増加いたしました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる受取手形及び売掛金の増加（1,755百万円）、現金及び預金の増加（1,596百万円）及び原材料及び貯蔵品の増加（528百万円）によるものであります。

固定資産の残高は9,349百万円（前連結会計年度は10,002百万円）となり、652百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少（370百万円）及び投資有価証券の減少（282百万円）によるものであります。

(負債)

負債の残高は10,843百万円（前連結会計年度は7,397百万円）となり、3,446百万円増加いたしました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる買掛金の増加（1,869百万円）、未払金の増加（1,139百万円）及び未払法人税等の増加（322百万円）によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は12,104百万円（前連結会計年度は12,190百万円）となり、86百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少（115百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は52.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,394百万円（前連結会計年度は3,398百万円）となり、1,996百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,412百万円（前連結会計年度は751百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加（1,872百万円）、未払金の増加（1,377百万円）及び減価償却費（878百万円）等の増加要因が、売上債権の増加（1,760百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円（前連結会計年度は1,231百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（672百万円）及び有価証券の取得による支出（399百万円）等の減少要因が、有価証券の償還による収入（800百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は348百万円（前連結会計年度は181百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額（253百万円）等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、当年度より掲げている新生・湖池屋としての付加価値経営を継続して推進し、創業から現在に至る根源的価値を最大限に活かす施策を実行してまいります。

スナック部門におきましては、プレミアムライン定着化によるスナック菓子の価値向上、既存ブランドの活性化を軸とした基本戦略を継続しつつ、少子高齢化に伴う世帯人数の減少や女性就業率上昇など、社会潮流の変化によるニーズを的確にとらえた商品戦略を積極的に展開し、スナック市場全体の活性化に取り組みます。

海外事業におきましては、引き続き「カラムーチョ」ブランドの強みを活かした商品施策を中心に展開し、地域に合わせた新製品を投入することで、販路拡大を図ります。

タブレット部門につきましては、歯科医やスポーツ選手を通した「乳酸菌LS1」の潜在ターゲットへの認知・トライアル拡大を図ります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は33,980百万円（当連結会計年度比5.4%増）、営業利益600百万円（同121.7%増）、経常利益630百万円（同73.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（同118.2%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398,196	4,994,713
受取手形及び売掛金	4,254,215	6,010,057
有価証券	399,980	399,994
商品及び製品	529,264	547,199
仕掛品	10,788	6,055
原材料及び貯蔵品	358,399	886,980
繰延税金資産	283,837	429,378
その他	352,860	327,202
貸倒引当金	△1,957	△3,234
流動資産合計	9,585,585	13,598,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,308,838	6,560,355
減価償却累計額	△4,248,724	△4,399,600
建物及び構築物(純額)	2,060,113	2,160,754
機械装置及び運搬具	11,743,833	12,206,987
減価償却累計額	△9,404,824	△9,903,295
機械装置及び運搬具(純額)	2,339,009	2,303,691
土地	1,551,566	1,558,433
その他	1,048,926	566,963
減価償却累計額	△494,635	△455,488
その他(純額)	554,291	111,474
有形固定資産合計	6,504,980	6,134,354
無形固定資産		
その他	142,208	189,977
無形固定資産合計	142,208	189,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,739	2,221,480
繰延税金資産	540,770	529,871
その他	310,835	273,884
投資その他の資産合計	3,355,345	3,025,236
固定資産合計	10,002,535	9,349,568
資産合計	19,588,120	22,947,915

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,503,481	4,372,680
未払金	2,009,158	3,148,816
未払法人税等	41,955	364,882
賞与引当金	102,189	7,179
役員賞与引当金	6,380	—
その他	532,793	708,614
流動負債合計	5,195,957	8,602,173
固定負債		
役員退職慰労引当金	351,084	366,417
年金基金脱退損失引当金	8,476	—
退職給付に係る負債	1,700,984	1,749,693
その他	141,130	125,518
固定負債合計	2,201,675	2,241,628
負債合計	7,397,632	10,843,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,888,918	7,773,018
自己株式	△2,142	△2,142
株主資本合計	12,310,342	12,194,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,046	33,286
為替換算調整勘定	△25,898	△74,833
退職給付に係る調整累計額	△163,977	△144,272
その他の包括利益累計額合計	△176,829	△185,819
非支配株主持分	56,974	95,490
純資産合計	12,190,487	12,104,113
負債純資産合計	19,588,120	22,947,915

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
売上高	30,291,087	32,231,806
売上原価	18,778,560	19,966,046
売上総利益	11,512,527	12,265,760
販売費及び一般管理費	11,168,961	11,995,139
営業利益	343,566	270,620
営業外収益		
受取利息	13,781	14,024
受取配当金	9,653	16,838
受取保険金	—	40,470
補助金収入	61,080	—
その他	42,211	36,368
営業外収益合計	126,725	107,702
営業外費用		
支払利息	3,293	3,895
為替差損	—	2,557
固定資産売却損	—	2,708
支払手数料	3,135	5,197
その他	2	—
営業外費用合計	6,430	14,359
経常利益	463,861	363,963
特別損失		
減損損失	2,904	—
特別損失合計	2,904	—
税金等調整前当期純利益	460,956	363,963
法人税、住民税及び事業税	116,748	339,137
法人税等調整額	58,557	△152,218
法人税等合計	175,305	186,919
当期純利益	285,650	177,044
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△14,588	39,568
親会社株主に帰属する当期純利益	300,239	137,475

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	285,650	177,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,214	20,239
為替換算調整勘定	△21,682	△48,706
退職給付に係る調整額	70,957	19,705
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,096	△1,281
その他の包括利益合計	23,963	△10,043
包括利益	309,614	167,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,293	128,485
非支配株主に係る包括利益	△12,679	38,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,842,058	△1,785	12,263,840
当期変動額					
剰余金の配当			△253,379		△253,379
親会社株主に帰属する当期純利益			300,239		300,239
自己株式の取得				△357	△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,859	△357	46,502
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,888,918	△2,142	12,310,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,261	△1,210	△234,934	△198,883	78,595	12,143,552
当期変動額						
剰余金の配当						△253,379
親会社株主に帰属する当期純利益						300,239
自己株式の取得						△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,214	△24,688	70,957	22,054	△21,621	432
当期変動額合計	△24,214	△24,688	70,957	22,054	△21,621	46,935
当期末残高	13,046	△25,898	△163,977	△176,829	56,974	12,190,487

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,888,918	△2,142	12,310,342
当期変動額					
剰余金の配当			△253,375		△253,375
親会社株主に帰属する当期純利益			137,475		137,475
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△115,899	—	△115,899
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,773,018	△2,142	12,194,442

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,046	△25,898	△163,977	△176,829	56,974	12,190,487
当期変動額						
剰余金の配当						△253,375
親会社株主に帰属する当期純利益						137,475
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,239	△48,934	19,705	△8,990	38,516	29,525
当期変動額合計	20,239	△48,934	19,705	△8,990	38,516	△86,373
当期末残高	33,286	△74,833	△144,272	△185,819	95,490	12,104,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,956	363,963
減価償却費	790,023	878,847
減損損失	2,904	—
受取利息及び受取配当金	△23,434	△30,863
受取保険金	—	△39,653
持分法による投資損益(△は益)	△916	△6,377
補助金収入	△61,080	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	100,681	77,102
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,811	15,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△94,960
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,420	△6,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	330	1,276
年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△4,238	△8,476
売上債権の増減額(△は増加)	492,617	△1,760,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,148	△544,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△358,624	1,872,578
未払金の増減額(△は減少)	△454,397	1,377,666
未払費用の増減額(△は減少)	28,783	187,737
その他	△2,715	87,532
小計	897,087	2,370,786
利息及び配当金の受取額	21,273	29,992
法人税等の還付額	26,607	36,879
法人税等の支払額	△189,808	△21,583
その他	△3,293	△3,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,866	2,412,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	95,000	—
有価証券の取得による支出	△1,199,880	△399,959
有価証券の償還による収入	1,200,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,358,616	△672,107
投資有価証券の取得による支出	△464,395	△262,947
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	464,395	578,026
その他	△67,595	△70,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,092	△27,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	102,300	37,000
短期借入金の返済による支出	—	△111,000
配当金の支払額	△253,379	△253,375
非支配株主への配当金の支払額	△8,942	—
その他	△21,824	△20,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,846	△348,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,667	△40,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△691,739	1,996,510
現金及び現金同等物の期首残高	4,089,936	3,398,196
現金及び現金同等物の期末残高	3,398,196	5,394,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,274.65円	2,251.24円
1株当たり当期純利益	56.28円	25.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	300,239	137,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	300,239	137,475
期中平均株式数(株)	5,334,280	5,334,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・退任予定取締役
取締役 田子 忠

- ③ 異動予定日
平成30年9月27日